

令和7年度第2回 かながわ協働推進協議会議事録

日時：令和8年1月15日（木）10時～12時

場所：かながわ県民センター11階

コミュニティカレッジ講義室2

1 開会

2 議題

(1) 協議事項

座長：先ほど山下部長からご紹介がありましたように、この協議会は、協働型社会の構築に向け、県も含め、構成員の皆様が、対等な立場でそれぞれの意見を出し合っていていただき、各々の活動に持ち帰って役立てていただくという趣旨の会議ですので、皆様の活発な意見交換をよろしくお願いいたします。

では、協議事項1です。「前回協議事項の振り返りと経過報告」について、昨年8月の令和7年度第1回に協議した今後のNPO支援策の方向性等について、事務局から説明をお願いいたします。

事務局：（資料1－1）「前回(令和7年度第1回)議事録（抜粋）」及び（資料1－2）「NPO支援策について（令和7年度の実施状況報告）」を説明。

座長：ありがとうございます。ちなみに、先ほど記者発表をこれからっていうお話でしたけれども、いつごろ予定されていますか。

事務局：予算の記者発表は2月の冒頭を予定しています。

座長：それまでは、皆さん、取扱いにはご注意ください。では、今、ご説明がありました議事について、前回の議事録のご報告がありました、何かご質問、ご意見等がありましたら、よろしくお願いいたします。

座長：クラウドファンディングは、まだ実施中ですか。

事務局：まだ募集中でございます。

座長：本格導入っていうのは、それが終わってからっていうことですか。

事務局 : 終わってから来年度になります。今回の募集はちょっとずれがあるのですが、3月2日に募集を締め切りまして、ちょっとこういうところが使いにくかったとか、意見をしっかりヒアリングをして、来年度しっかり課題に対応できるようにしっかり検討して、本格実施させていただきたいと考えてございます。

座長 : ふるさと納税を利用したものと、やっぱりどうしても年末に寄附が集中すると思いますので、多分この期間は、寄附者の側がふるさと納税を忘れていた時期かもしれないので、主体的にNPO側や県が働きかけたほうがよい。工夫が必要かなとは思いますが。一般の県民が寄附するという気持ちがあるがふるさと納税に向いていないのではないかと思います。

事務局 : ありがとうございます。

小栗委員 : 今、この場でお話しする内容かどうかわからないのですが、ふるさと納税で意見を言わせてください。ふるさと納税で今回、私たちのところにも寄附があったのですが、担当の方にはお伝えしましたが、寄附してくれる方が、まず、ふるさと納税のサイトに行くのがとってもわかりづらかったです。私たち方で県のページを読み解き、オリジナルの手順書を作りました。それでやっと寄附をしてくれる人が寄附できた。なので、寄附をしてくれる人が神奈川県そのページに行き着くまでがまず難しい。「ふるさと納税 神奈川県」で検索してもいっぱい出てきてしまう。私たちはURLをちゃんと貼って、ここでどうぞとお伝えしますが、最後のアンケートで当法人の名称を書かないといけなかったというのが、寄附する側もドキドキしてしまったと。本当に行くのか。私たちは本当にこれでいいのかというものがすごく難しい。実は専門の方を入れて、何人かで読み解いて、オリジナルを作ったのです。それをちゃんと皆さんにお配りしています。まず寄附してくれる側が寄附するまでのところが難しかったです。

それと、実際寄附した人に私たちがどういうふうにメリットがあるのかをお伝えしきれなかったです。私自身、ふるさと納税の仕組みはわかっていますが、あまりメリットはわからないので。活動に賛同してくれて寄附をしてくださるので、活動の熱い思い、プラス、ふるさと納税のメリットをちゃんとお伝えしたかったです。一般的なふるさと納税は自分の所得に応じて上限が決まっているので、一般的なふるさと納税のサイトを見て、自分の収入を入れて、だいたい金額をお伝えしていますが、それ以上の寄

附をしたいっていう時にどうなるのか。多分控除されないと思うのですが。また、認定NPO法人なので認定NPO法人に直接寄附をしてきた人が、ふるさと納税とダブルで控除を受けられるのか、私にはお伝えできなかったです。そのあたりがどうなのかっていうことをしっかりと知りたい。だから、寄附した人の手順書みたいのものを、神奈川県でも詳しく作ってくれたら、私たちが読み解くことにそんなに数ヶ月もからなかったっていう思いがあります。フローチャートみたいのがあったらいいなと思います。

また、ふるさと納税ではないですけど、遺贈寄附も難しくて、お伝えできないです。遺贈寄附をするメリットや、どういう流れで、どういうふうにすれば、その寄附をしてくださる方が自分で相続するよりも、遺贈寄附をしてくれた方にとってメリットがあるのか、そして、社会の役に立つのかが説明しきれないです。あと、企業の人でもふるさと納税経由で寄附したら、この間初めて知りましたが、寄附金の10割がNPO法人に入る。それで、個人の寄附は7割っていうのがわからないし、初めて自分が知りました。企業の人がふるさと納税経由で寄附したらどんなメリットがあるのかもお伝えしきれない。わからない。皆さんに説明する資料がもうちょっと詳しいと嬉しいと思いました。今回、当法人宛に、ふるさと納税経由で寄附があったので、申請しようと思いましたけど、一般的な申請書類を書かないといけないのが、せっかく当法人を指定してくれてくれた人がいるのに、もうちょっと書類の手間を省いてくれたら嬉しいなと思いました。

あと、寄附してくださった方のお名前と、メールアドレスかご住所を教えてくださいと活動報告書を送れない。それはぜひ検討していただければと思います。

事務局 : ありがとうございます。分かりにくいことをしっかりと受け止めて、寄附者が寄附しやすいように、法人にも説明しやすいような資料をしっかりと作って、来年度に向けて対応していきたいと考えています。

座長 : ありがとうございます。他に皆さんは何かありますか。個人的な感想です。すごく勉強になったのは、実際に直接団体に寄附するのと、ふるさと納税の寄附の仕組みとは根本的に違うという基本的な理解をしっかりとしないといけないということです。あと、必ずしも皆さん確定申告をするわけではないですし、ふるさと納税はワンストップサービスもありますけど、実際寄附したら、確定申告と合わせておく方がやりやすい。寄附者の人たちのふるさと納税に対するリテラシーですが、NPO法人、認定NPO法人というのは、要するに税額控除を伴うような寄附に対するリテラシ

一というのは、すごく多様です。だから、普段から知っている人たちだけをターゲットにしているわけではない、ちょっとターゲットを広げて、多くの方に寄附をしていただきましょうということに対する対応をきちんとフォローしないといけないということです。私もすごく勉強になりました。新しいターゲットを獲得しようとしているのに、それが分かりづらいのだと思いますね。私も一通り試してみたのですが、ふるさと納税を普段からやっていたり、普段から自分で寄附をしていたり、もちろん確定申告もしているので、今ある仕組みをそのまま使えばいいという感覚だったので、個人的には全く何も迷わなかったのですね。だけどよく考えたら、それはそうじゃないのだからというのがよくわかりました。すごく貴重なご意見です。

事務局： 貴重なご意見、ありがとうございます。ふるさと納税、もともと仕組みとしては、ポータルサイトであるふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、さとふるを使っております。まずそのサイトを使うというのは前提で考えていたし、ただ一方で、今おっしゃった、県のホームページとかで、そういう手順書とかあると、よりわかりやすいというご意見です。それは、受け止めました。なにかできる工夫していきたいというふうに考えております。あと、団体を選ぶ方法に関しても、システム改修のお金が必要だっというお話をいただいて、実は、教育局で県立高校の改修費用等への寄附を募るまなびや基金というのがあって、学校を選ぶのは個別に書いていただいているという現状で、今後の課題とさせていただければと思います。住所の問題は、以前、小栗委員からご意見をいただいて、我々も前向きにやっています。個人情報にあたるものですから、できるだけ相手の意向を尊重する必要があるので、住所をお知らせしていいかだめかというような選択肢を準備しています。

座長： 他にご意見とご質問等ありますか。ないようでしたら、協議事項2に移りたいと思います。皆様よろしいですか。
では協議事項2の「ボランティア団体等の人材確保及び育成について」です。事務局から簡単に説明をお願いいたします。

事務局： （資料2-1）「ボランティア団体等の人材の確保及び育成」及び（資料2-2）「2023年度(令和5年度)『特定非営利活動法人に関する実態調査』の結果＜概要版＞」を説明。

座長 : はい、ありがとうございます。今、ご説明していただいた通り、今日、人材確保というテーマですけれども、皆さん、いろいろな立場でご活躍をされていますから、釈迦に説法だと思えますけれども、ボランティア団体だけではなくて、企業とか、いろいろなセクターで、人材確保っていうのは大きな課題になってきております。先ほど部長からありましたように、少子高齢化が進展していますし、いろいろな制度が変わって、今までのように人材確保するということが困難になってきております。それぞれの立場で、皆さん、ご経験されたことがあると思えますので、意見交換、この後、皆さん、一人一人のご意見を承ればと思えます。それで、進め方ですが、お手元にも資料をすでに配布させていただいておりますけれども、全国的に活動されております委員の、公益財団法人さわやか福祉財団の鶴山委員から資料を作っていただいております。まず、鶴山委員から事例発表を行っていただいて、その後、鶴山委員のご発表についてでも構いませんし、先ほど事務局から説明があったご意見をいただきたいこと3点についてでも結構ですので、お一人お一人からご意見をいただければ思っております。では、最初に鶴山委員から事例のご発表をお願いいたします。

鶴山委員 : 机上配布資料に沿ってご説明

座長 : ありがとうございます。これからお一人お一人からご意見を承ることとしていますが、今、鶴山委員の発表について、何か確認したいことがある方、いらっしゃいますでしょうか。なければ一人ずつご意見を伺いたいと思えます。先ほどの資料2-1にありました通り、今日この協議会で期待されていること、課題の掘り下げ、行政による支援策、又は、多様な主体による協力・支援等に関して、あるいは、鶴山委員のご発表に対することでも結構です。鶴山委員のご発表ですと、特に、生活支援コーディネーターですとか、協議体ですとか、いろいろな人材そのものも不足していたりして、地域の方が主体的に取り組むっていうことに対して、それぞれの団体が努力するのはもちろん必要ですが、市町村でこんな仕組みを作ってくれと、それぞれの団体が獲得しやすいのではないかと、そういうご示唆もあったように拝聴しておりました。今日のテーマ、行政の支援策等もすごく、いろいろなご意見が多いのではないかと思います。私たちに課せられた責任として、多様な意見を自由に発表するっていうのがとても重要です。私はこう思う、私の立場ではこうやっていますなどと言ってくださるとよいです。よろしくお願いいたします。

それでは席の並びの順でお願いいたします。お一人、3分くらいで言っ

てくださると助かります。

大塚委員：市民セクターよこはまの理事をしております大塚と申します。今、鶴山委員がおっしゃったのが、発言しようかなと思っていたことに近いので、まずそこから申し上げます。後継者は考えない方がいいっていうことがあります。いろいろなところで後継者がいないとか、高齢化しているので若い人が入ってこないってことが言われると思うのですけれども、若い人や、今までその組織に入っていない人でも同じ志とか、同じ問題意識を持っている人は結構たくさんいると思うのです。その組織を存続させるというよりは、その組織が抱えている課題とか目標とか、今までのノウハウとかネットワークを教えたり、アドバイスして、新たなことをやりたいと思う人を支えるという発想を持った方がいいのかなと常々思っていました。人口減少で若い人がいないとか、年寄ばかり増えているので後継者がいないと考えても、10年も20年も前から言っていますから。いまさらそういうふうに言ってもしょうがない。若手で、何か社会貢献したいと思っている人を支えてあげる。中には最初、自信がないから自分は参加するので見守ってくださいっていう人もいます。実は私のやっているところの例なのですが、そういう人には任せるから好きにやってね、だけどこれだけは外さないでと言っています。案の定、失敗もしますが。次の機会を支えてあげることで世代交代を促そうかと思っています。

それから、私もかつて役所にいたので、役所批判になっちゃうかもしれないですが敢えて言いますと、役所の行政分野はいろいろ分かれているので、どうしても縦割りになる。で、役所にいたときはその異なる行政分野をつなぎ合わせて、みんなで一緒に事業にするっていうこともやっていましたけど、なかなかそれは難しいと思いますし、やっている方はエネルギーもかかるので、それほど簡単じゃないですね。で、中にはいくつかの行政分野をつなぎ合わせようという意識を持っているところがありますが、複数の行政から補助金をもらっているとダメなのですね。あるところからもらっている時に、別のところからもらおうとだめって言われちゃう。それは結局、その横つなぎにするチャンスを失ってしまいます。税金の二重取りって言い方で否定されてしまう、でも、行政の分野を超えた協働の仕組みがたくさんあるといいなと思います。特に、それはネットワーク作りになると思います。そういうマインドチェンジしていかないといけないなと思います。

小栗委員：認定NPO法人あつとほ一むの小栗と申します。私は、あつとほ一む自

体は仕事ベースとしてちゃんとお金をいただきながら、スタッフを雇いながら、活動しています。ですが、昨年から引き継いだ地元地域の公園愛護会の会長は本当にボランティアです。私は地域の活動、ボランティア活動とかをいろいろなことをやっている方とつながっていたので、その方経由で引き継いでもと言われて引き継ぎました。うちの法人の近くの公園で、子どもたちを引き連れて日々遊ぶところでした。今まで、ボランティア活動で花を植えているおじいさんたちがいるっていうのはみんな知っていたのですね。引き継いだから私たちは子どもたちとやっています。私は若い部類に入ると思うのですが、いつかやれなくなってしまうから、今のうちにたくさんの人に関わってもらおうと思っています。そのために、今まで全然やってなかった公園内の掲示板に皆さんが集まれるように自作のポスターを貼りました。あと、愛護会とかハマロードサポーターみたいなところがあるので、そういう人たち経由で情報を発信していました。そして、ユーチューブやグーグルフォームも作りました。年末に公園掃除をやるかと集めたら 20 人ぐらい来ました。中学校のボランティア同好会の人たちに声をかけ、3 人きました。地域の人たちが声をかけてくれて、地域の大学でボランティア活動したいという人たちが加わってきました。子育て中の小学生や未就学児を連れた親子も来ました。こんなふうに、結構広がっています。ボランティアベースと仕事ベースの二つをやって、地域のために活動している人がいて、それってすごくカッコいいことなんだよということを、20 代、30 代、40 代の人たちに刺さるショート動画を作れないかなと思っています。実は私が仕事ベースやっているインスタとかユーチューブで、初めてちょっとバズったんですね。インスタのショート動画が 14 万ぐらいビューあったのですが、この動画でバズるんだっていうのがわかりましたが、これ以上、素人の私がショート動画を作るのはこの難しいです。一団体では、動画を作ってくれる人にお金を払わなきゃいけないし、じゃあ助成金を待っていたら年度越しちゃうので、できれば複数団体を巻き込みながら、県がそういうバズるショート動画を作ってくれる人に発注して、いろいろな団体で動画をシェアできるような仕組みがあるといい。一つ作っておけば、私たちのところでも、皆さんのところでも、リポストとかシェアとかできるし、それを一年後にまたシェアしても、いろいろなところでまた広がると思うし。中学校、高校、大学とか、その企業にも全部それを告知すれば、チラシ見るより、ちょっと動画見たほうが若い人たちは刺さると思うので、そういうのを作ってくれたら、仕事ベースでもボランティアベースでも人が集まるのではないかとちょっと思いました。

志田委員： 私からは何点か話をさせていただきたいと思いますが、私は県社協で、この一つ上の12階で、かながわボランティアセンター（ボラセン）という看板を合わせ持って事業をしています。コロナが明けた令和5年度から年間を通して神奈川県からスペースをお借りして、ボランティア活動、市民活動している方の活動コーナーを貸し出ししているのですが、令和5年度は年間を通して72グループ238人の方が活用をいただきました。とても少ない人数です。コロナ前は、この何倍も利用がありました。コロナが明けて一年を迎えた令和6年度は、72グループから500グループに増え、活動者数も前年度238人から1,450人に増えました。明らかにボランティアや市民活動をしようという社会的な動きは、数字でも明らかに現れています。この好機を生かして、社協としても何かできないかなと考ながら取組を進めてまいりました。

その中で、県社協のボラセンでは、市民活動ボランティア、地域福祉の推進につながる取組を行っているグループや団体に、助成金を交付しています。ただ、やはりこうプレゼン、企画力、申請の事務力が高いところは助成を受けられるわけですね。ただ、そこになかなか行き着かない、まだまだ成長の途上にあるようなグループは、どうしても落ちてしまいます。予算にもどうしても限りがあって本来であれば、そういったところにもっと手を差し伸べる役割を民間の社協は持つべきなのですが、正直に申し上げまして、今そこにはなかなか手が回っていません。ただ、そこが本当に大きな課題の一つと認識をしております、言い換れば、それは人材確保の好機をみすみす逃しているとも捉られますので、なんとかしていきたいと考えているところでございます。このやる気とか、熱量の高い個人、グループの申請をどう進められるかというところがありまして、社協を中心に、一つの資源に、やはりこう奮起を促したいと思いつつも、県域・広域の社協としても、県内の好事例や失敗例を、積極的に共有していければいいなと考えているところです。その活動の一環ということではないのですけれども、実践者の日々の取組の報告であるとか、もしくは、参加者間のネットワーク構築を主目的にした、ボランティア実践交流集会というものを、毎年開催をしています。ボランティアにすでに取り組んでいる団体、個人であるとか、もしくは取り組み始めたけれども、壁にぶち当たっていらっしゃる方、もしくはこれから始めたいなと思っている方、いろいろな主体の方々に混ざり合っていただくような機会というのを県域の組織として取り組んでおりまして、これを今後も継続して、充実させていきたいと考えております。

最後もう一点だけ。ボラセンでは、セルフヘルプ・グループという活動の支援に取り組んでいます。NPOとか、ボランティア団体の人材の話にはなるかわかりませんが、障害とか疾病とか、いわゆる生きづらさと呼ばれているものに対して、向き合っている、同じ生きづらさと向き合っている方々同士がグループを作って互いに支合ったり、時には自分らが向き合っているテーマを社会に発信する普及啓発の活動をしたりしているのです。ただ、向き合っているテーマは非常にデリケートなものですから、また人数としても決して社会的に広く見ると多くないというところもありまして。市町村でなかなかグループ化、組織化が難しいという特徴があります。また、自分が向き合っているテーマを、ご近所さんに知られたくないとか、そういったこともありまして、家から離れて、この横浜を活動拠点にしつつ、活動の対象を県全域に広げながらやっています。やはり市町村域での活動の活性化っていうのは私どもはとても大事だと思っている一方で、県域での活動っていうこともあるべきだし、大事にしていくべきだろうと考えています。そこで、民間である社協、県の社協として、担うべき領域もあれば、神奈川県が公益のセクターとして担う部分もあるのだと思いますので、そこらも役割分担を一緒にしながら、活動の促進と一緒に取り組んでいけたらいいのかなというふうに考えております。

鈴木(美)委員：私はかながわ県民活動サポートセンターボランティア活動サポート課の鈴木です。私どもの県民活動サポートセンターは、コミュニティカレッジを所管しております。平成18年から開催しておりまして、今年でもう19年目となっております。その中で様々な交流をしております。ボランティアからこの問題を考えますと、様々な活動がある中で、自分に合ったボランティア先を見つけるってことを丁寧に支援するということが大事なことで感じております。コミュニティカレッジの講座の受講修了生に地域活動を現在やっているかというアンケートを、半年や一年くらい経ってから追跡調査をしているのですが、ボランティア活動などをやっているという回答が6割ほどあります。その一方で、やってないという方は、「忙しい」という回答の次に、「やりたいと思っているけれども自分に合う活動内容や活動先が見当たらない」という回答が多いです。そのため、コミュニティカレッジでは、修了生がお互いに講座実施団体とのつながりを深めて、次の活動へつなげていけるようにフォローアップ企画も実施しております。内容は、講座によって様々なのですが、学んだことについて現場に行って実際体験してみたい。修了生から自主的グループが立ち上がって活動を続けた結果、講師として活躍するということにまでなったりした

こともあります。思いをつなげていくための支援やボランティア活動を継続していく上では、とても大事なことだと思っております。それと前からお話いただいた、やる気になった住民を全力で応援するというについて、情報交換の機会やネットワーク作りが図られていると思います。それから、80 歳代、70 歳代の人を地域活動の担い手と考えていくことに対してお話もありましたが、実際コミュニティカレッジの受講生は 40 代が一番若くて、上は 80 歳代の方までいらっしゃいます。実際の受講後は老人ホームでの傾聴活動をなさったり、町内会で最新の防災講座をされたり、大いに活躍されていることを考えると、本当にその通りだなと思いました。

馬場委員： 公募委員の馬場でございます。今回テーマは人材確保・育成ということでございますが、まず冒頭にご案内したいのは、人材確保と育成を分けて捉えなきゃいけないということです。民間企業でも今、人材確保は深刻な問題でございまして。いわゆるまちづくり活動、NPO 活動等での人材確保と同じような課題を抱えておりまして、正直言うと身も蓋もございません。逆に、育成はどうかというと、やっぱり育成については方策があるのではないかと思います。企業 OB の経験・知見を生かして、中小企業の支援に生かすということを、サラリーマンを卒業して、来月で 85 歳になりますが、ずっとやってきていますが、やっぱり仕組みが必要だろうと思います。一方で、多分 NPO 活動の支援を行政の方で検討されている中で、今後ずっと、シニア戦力をどう生かすかっていう課題はついて回ると思います。それが思惑通り進まないのはやっぱり仕組みが必要だろうと思います。敢えて、結論を先に言いますと、県としてシニアによるボランティア活動支援応援隊みたいなものを仕組みとして持っていただきたいと思います。多分、募集すれば神奈川県で 100 名前後集まるのではないかと考えております。これは報酬ではなく、奉仕ですから、最後について回るのは、やっぱり人の育成ですから、奉仕ってということで、使命感に訴えていけばいい。私、実は昨日、山中湖にコンサルへ行ってきました。企業系幹部と 7 時間ぐらいミーティングして帰ってきました。自分でいうのはおかしいですが、こんな元気なシニアがいるわけで、しかも、全体のリタイアしたビジネスマンの中で、私の感覚では約 1 割は報酬はいらないけど社会貢献したいっていう人がおられるのです。問題は、それをつなぐ仕組みが必要だということです。敢えて一つの例としてご案内しますが、新現役交流会っていうのは、私、関東経済産業局のアドバイザーとして、30 年前にお手伝いして、今もう完全に定着しているのです。これは実は企業の OB と中小企業の経営者をマッチングさせる仕組みでして、ご存知の方もいらっ

しゃると思います。この新現役ってという言葉そのものが、中小企業整備基盤機構の役員が考えられた言葉なのですね。これはまさに企業の面談会、こう理解しておいてください。皆さんは詳しくは検索していただければいいのですが、地方の金融機関が主催でこの面談会をやるのですけど、金融機関は取引先に、「こういうことを開催します。つきましては、経営課題を解決したい企業の方、手を挙げてください」と募集をするのです。そこに、金融機関の職員とか、私はアドバイザーとしてお邪魔していたのですが、先ほどありました課題の掘り起こしをするわけです。課題っていうのはなかなかこう漠然としていて、実際に掘り起こしていくと、意外なところに本質があるってことがよくあり、かなり専門的な目で見ないとわからないです。人材育成だと比較的課題を絞り込めますけど、それを A4 一枚の文章化するのです。だいたい 1 回で 20 社ぐらい募集するのですけど、その 20 社ぐらいのまとめたものを一括して関東経済産業局に送ります。関東経済産業局には、私が卒業した十年前の時点で約 2,000 名登録されているのです。一応アドバイザーとして報酬をもらうという形ではありますが、少なくとも、ある程度、何らかの社会貢献をしたい、しかも、生活に逼迫してないという層の方でして、そういうような人にもっと声をかけていけば、100 名前後は集まるのではないかなと思っております。行政も大変だと思うかもしれませんが、ホームページとか、それぞれの自治体の広報等で募集すれば、神奈川県で 100 名、200 名ぐらいはそういう人は集まるだろうと思います。そういう人を集めて、中間支援機関又は自治体がそういうような人材育成のためにどういう課題を持っておられるか、NPO からニーズを掘り起こして、そういうところをどう支援するかを考える。この通りやるわけじゃなくて、この仕組みが参考になろうかと思います。実は、これ、関東経済産業局で一番優秀な職員の人が、五年ほどかかって、定着させたのですけども、最初は失敗ばかりでした。ニーズがあって、スキルがあればマッチングするというような、決してそんな単純なものじゃなくて、そこでそれなりのアナログが必要なのです。ですから、仕組みはシステムで動きますが、最後はやっぱ面談という形で。1 日に企業の社長 6 名ぐらい面談して、最終的に一人を選んでも、成功しない場合も結構あるのです。そのぐらいの慎重さと厳しさがなければ、特に人材育成となりますと、時間もかかりますし、やっぱりそれなりのレンジが必要ですし、そういう面では、組織的に、進めていただける仕組みを作っていただきたいというふうに思っております。

石橋委員　：　公募委員の石橋です。実は私は、こちらに公募させていただいた時は、

地元の逗子でNPOをしております、いろいろとつながりがあって、そのNPOの代表を昨年降りました。今年度は鎌倉市で行政の立場としてNPOに係わるという形になっているので、自分たちでNPOをやっている時もそうですけれども、お金と人の話というのはついてものでした。特に人の話でいくと、今も実感しているのですけれども、どこ行っても同じ顔に会うのです。どんな活動に参加しても、同じ人が掛け持ちしているみたいな。例えば、うちのNPOは学童保育の運営をしていたのですが、ほぼすべての人がPTA 兼務になっていたりとかする役になっていたりします。鎌倉市で引きこもり支援をやっているのですが、そちらで今もNPOを高めようということでいろいろ動いているのですが、NPO、市民団体の人たちは、例えばフードバンク事業をやりながら、NPOで引きこもりの居場所事業をやったりしているのです。こちらもほぼほぼ人は被っているのです。その市民側というか、住民の方々が能動的に何かの活動をやろうかなと思ってアクセスする方法はいくつかあると思うのですけれども、結果的に能動的にやる人って数が限られていて、限界あるのかなということをすごく感じています。なので、今考えているのは、行政の方が積極的に、こういう活動しているNPOがあります、こういうことをやっています、といった情報を、NPOと一緒に、市の広報だったり、掲示板だったりで発信する。地域の自治会の回覧板もそうなのですが、それらを通じてその責任をアピールする場を設けて、動けばいいんじゃないかと思います。私はパートナーシップミーティングに参加しているのですが、こちらはNPOとそれからそれに興味を持っている企業の、マッチングイベントですけれども、かなり人数が集まるのですね。やっぱりそうするといろいろな人が集まってすごい刺激も受けるし、事業も広がってはいたのですが、同じような仕組みの中で、一旦市民に向けてアピールすることによって、市民が関心を持つ、もっと言うと、市民が関心を持つと人材の宝庫なのです。むしろそこで参加してもらうことによって、その人たちがNPOの活動を自分たち生活の場に持って帰ってもらえるのです。そうすると、多分寄附も広がると思うのです。企業もそうですし、個人の方もそうなのかなと思っていますので、今まではどうしても私、NPOの運用だけをしていると、じゃあ地元で寄付をしてくれるのはどこからなのかっていうことを、いろいろなとこにヒアリングしてピックアップして、個別に話をしに行っているのですけれども、それは限界がある。むしろもっと広げていかないと、市民全体に。NPOはその住民たち全体に関わる事業をしていることが多いと思います。そうすると、多くの住民に興味を持っていただいて、参加してもらうことが重要になっているかなと思います。今後はもっと、県

もそうですし、それぞれの自治体も、NPO活動をアピールする場をいろいろな形で設定するようにしていくと、人材の問題も新たな人材、今までアクセスしようと思っていなかったけれども、そういうのがあるのだったら行ってみて、参加してみても、能動的に参加しようということが起こってくるのではないかなというふうに考えています。

ちなみにその件で言うと、2月に鎌倉市で引きこもりの映画を上映して、自分たちもこんなことができるかもしれないというキーワードで、市内や市外で活動しているNPOに集まってもらって、まず映画を見た後にこんなシーンができるのではないのか、車座になってディスカッションをやりませんかと思います。そうすると、そこで新たなネットワークも作れますし、いろいろな市民活動の幅も広がると思います。そういう形をNPOとか市民団体が単体でやるのは限界があると思うのですが、例えば行政が関わって、パートナーシップミーティングの市民向けのをやってもらくと、すごく活性化して、こんなNPOを作りたいという話も出てきたりすると、NPO活動も盛り上がったりすると思うので、私は市でやっていますけれども、県でそういうことに取り組んでいくと、すごくいいのかなというふうに思いました。

山岡委員：今回、ボランティア団体等の人材確保・育成ということですが、人材確保とか育成という言葉がふさわしいかどうかということが少し気になっています。人材確保・育成というのは、企業経営の中で使われてきた言葉なので、どうしてもそれと同じものを想起してしまう。一方で、NPO・市民活動における人というのは、企業における人材確保・育成とはちょっと違って、ミッションに向けて一緒に活動する仲間を集めるみたいなイメージだと思うのです。だから、我々が考える人材確保・育成と企業のそれとは、随分性質が違うものだということです。団体側も支援する側も、そのことを共通の前提として理解することが必要じゃないかと思います。そう捉えると当然関わる人も、関わり方も多様になってきますので、あらゆる団体や活動に適用できるような一律の施策というのは、そもそも難しいだろうということも前提になるかと思います。

あとは、もう一つ、自分たちの活動の仲間を広く集めることを考えることは、そもそも団体の活動を考えることにつながるのだという理解も必要かと思います。それに関連して、最近、大学時代にNPOでインターンシップをした学生で、社会人になっている人、20代後半から30代前半ぐらいの若手社会人なのですが、この人達にアンケートとインタビューによる調査をしました。その人たちが今NPOで働いているかという、そう

いう人はいませんでした。では、学生時代にNPOでインターンシップをすることが、NPOの人材育成につながらないかというと、そうでもない。そういう人たちは自分なりに、仕事の向こう側にある社会や地域に関心を持って日々生活していますし、NPOの会員になったり、時にはボランティアに参加したりしています。こういう人たちがNPOの活動を下支えしています。そのように見ると、学生時代のNPOでのインターンシップも広い意味での人材育成と言えると思います。大学生に限らず中高生を含めて、実際の社会に出る前にNPOの世界に関わる機会を作るということは、長期的な視点で、人を育てるということにつながると考えます。こういう取組は、直接的な成果が見えにくく、それぞれの団体が自前でやるのはなかなか難しいので、こういう部分を行政が支援していただけるとありがたいなと思います。

伊藤委員： 人材確保が難しいというのは、今の経済界では日常茶飯事であり、そのため仕事を減らして、事業を減らして回している会社も増えてきています。さらにこの先、特に人間が直接関わる仕事、介護ですとかそういった仕事に携わる人の就業者数が相当減っていくという予測が立っており、ボランティア活動もこのままでは同じように担い手が減ってしまうということだと思います。一方で、私もその1人ですが、やったことがない人が8割ぐらいいる世界だと聞いていますので、その8割から参加する人を増やせば、担い手は確保できるのではないかと考えています。先ほど小栗委員が、NPOの担い手が変わって、プロモーションが変わって、参加する人が増えているというような事例をお聞きしましたので、やり方を変えていくことで、やってみようかと思っている人のニーズを掘り下げられたのだと思いました。プロモーションは、特にSNS、動画を活用したプロモーションが有効でしょうから、行政の方をお願いすることはプロモーションをかけるためのSNSや動画配信をつくることのできる人材からアドバイスをもらえるような仕組みを作っていただけるといいのではないかと考えていました。あとは、これも広いテーマですけど、今の社会はコミュニケーションが不足してきているということをよく聞きますので、こういう活動をすることで失われてきているコミュニケーションによって社会とのつながりを作ることを知るいい機会になるはずです。そういうチャンスというか、自分を自分らしくするための機会となるといった風土づくり、PR活動を、県が広く取り組んでいただけるとよいと思います。企業も、そういったことを伝えていくことが必要だと思います。企業のOB会で「ボランティア活動をやります」という案内があって参加している人もいるような

ので、そういった企業のOB会なども活用するのもいいかと思います。

鶴山委員：たくさんノウハウを含めて教えていただきました。特に活動されている方の思いの熱さを感じ、ご紹介いただいた発信をしていくこと、そのまま生の声を伝えていくことも大事だと実感をしていただきました。たくさんの方のノウハウ、これだけ様々な方々が集まると、これだけいろいろな知恵とかがあり、情報交換する機会をつくる必要性を感じました。また、私も自分の活動に生かしていきたいと改めて思いました。また、支援する側の人たちの、見方とか意識を変えていくことも広げていく一つのきっかけであり、教えていただきたいと思いました。

坂田委員：平塚市で湘南NPOサポートセンターという、NPO法人の運営をしております坂田と申します。日頃はひらつか市民活動センターを運営しており、そこで活動を紹介させていただきます。人材の確保ということですが、日頃、私たちが事業を行う中で、自然と育成ができる取組を意識しながら活動しています。ちょうど今、県の事業でNPOの伴走支援に取り組んでいますが、そこで支援をさせていただいている団体のみなさんを見ますと、やはり育成にける時間と費用が極端に少ないという現状が、散見されます。組織基盤強化を目的に伴走させていただいているのですが、よく見ると、理事会がうまく機能していない団体が多いと感じています。他人事ではないので我々の理事会でも、事業の進捗ばかりに目を向けるのではなくて、我々自身が団体として、これまで来た道、これから進む道をどのように検討していくのかということ、この二年ほど議論をしています。理事会がしっかりと機能することがとても大切だということを実感しています。また、事業を通じての育成ですが、ひらつか市民活動センターでは三年前から、小学校の低学年、その弟妹をターゲットに「夏休みこどもわくわくフェスタ」というイベントを始めました。子どもたちに活動の機会を提供してくださるのは団体さんですが、先々の市民活動、ボランティア活動に対して急に人が育つということはないので、小さいうちから関わってもらう機会を作っていこうと、10年、20年という長いスパンで実施しています。幸いにも、たった1日4時間ですが、延べ人数で2,000人を超える子どもたちに来てもらいました。何が一番良かったかという、団体さんがとても生き生きしていることです。ご高齢の団体さんが、たくさん子どもたちが夢中になって、体験のプログラムに参加してくれたとか、顕微鏡を覗いてくれたとか、それは団体さん自身が長年活動してきてよかったという気づきにつながっています。また、連れてきてくれた保護者の皆さんが、

こういう活動があるのかということを知っていただく機会にもなっています。これはずっと続けていきたいなと思っている事業です。もう一つは支援者間交流会を、社会福祉協議会との共催で、二年ほどやらせていただいています。支援を生業としている方や団体さんは、高齢者支援、障害者支援、子ども支援、生活困窮者支援、など様々な分野で支援を必要とされる方々に向けて、いろいろな支援のメニューを作られています。企業や社会福祉の専門家の皆さん、就労支援に取り組む皆さん、行政の方たちの中にNPOの皆さんが入って、支援者同士のネットワークを強くし、お互いが学び合いながら支援のつながりを強くしていきましょうという取組です。これまで4回ほど開催しましたが、大体40団体ほどお集まりいただき、団体の数として延べ160団体ほどになります。何度も参加してくださる方がいるのですが、そのたびにおっしゃっていただくことは、こういうつながりがあることで学びがあるし、その学びの中から支援に取り組む私たちの足りなかったこと、これから必要とされることがわかり、すごくためになっていますとのこと。この支援者間交流会も進めてきてよかったなと思っています。一方で、事業に取り組むのは我々スタッフです。コーディネート機能を学ぶには、こうした取組に入ってもらうことが育成につながると考えています。我々、中間支援組織というのは、やはり相談、コーディネート、ネットワークをどれだけ強くもっているかというところが重要だと思っているので、スタッフはただ場を作るのではなくて、自分たちでどうコーディネートしていったら、参加者がより嬉しくなるかというスタンスで運営しましょうと伝えています。そのように事業を通じて人が育つということを、自然にできたらいいなと感じています。それから、法人では地域づくり支援ということで、地域の人材育成の大学講座を13年間やっているのですが、2年前に集大成ということで、冊子を発行いたしました。1950年代くらいから自治会等の地域活動が活発になっていく中で、地域の課題に応じて、行政が様々な委員会や団体を立ち上げました。しかし、先ほど石橋委員がおっしゃっていたのですが、どこを見ても同じような人たちが、人材不足のためいくつもの委員会に属して活動しています。人が減っていく中で、これらの活動を継続するのは難しく、事業仕分けしませんかというようなことを提案させていただきました。昨年度はありがたいことに、若手職員向けの研修を約半年間やってくださいましたし、今年は一歩進めるための調整までやりたいと提案しました。地域だけが頑張るのではなくて、行政の皆さんも過去を遡って、今やること、やめてもいいことを決断することも大切ではないかと伝えています。行政の皆さんに、これ以上できないということを宣言しましょうと、今取り組み始めていま

す。結果はすぐ出るわけではないですが、粛々と日々の活動の中で取り組んでいきたいと思っています。

座長 : ありがとうございます。本日は欠席ですが、益永委員からご意見をいただいておりますので、事務局から代読をお願いします。

事務局 : 益永委員のご意見を読み上げさせていただきます。

ボランティア団体等の人材確保及び育成について、意見を述べさせていただきます。今回は最後の機会となりますので、かなり思い切った願いをお伝えします。課題の掘り下げについては、ボランティア団体が人材を確保し、育成するにあたって、持続的な活動をおこなうためには、事業だけでなく「経営」を担う人材育成が重要。NPO 経営（財務、労務、ガバナンス、資金調達、広報）を体験的に学ぶ場がほしい。次に、行政による支援策については、行政による NPO 人材バンク（副業人材、定年後専門職、大学生、留学生等の登録）の創出で「人と NPO をつなぐハブ」が生まれる。大学と連携して、インターン・ボランティアの単位認定。若手リーダー登用助成金。単年度補助から「人を育てる投資」へ。事業費だけでなく、人件費、広報費、組織基盤強化費を対象にする包括型補助。最後に、多様な主体による協力・支援等については、事務局長・次世代代表向けに経験豊富な NPO 経営者や中小企業経営者が伴走。

座長 : では最後ですけど、私から。皆様のご意見とともに、私も日頃から NPO の方とお会いする機会があったり、NPO の理事をしていたりするので、その経験があるんですけど、皆様のご意見で確かに担い手が減少しているというのはそうなのですけども、いろいろな地域を見たり、あるいは企業界隈を見ると、活動したい、貢献をしたいという方が一定程度いるというのが、大前提で議論されていることが印象的でした。その人たちをどう地域の活動であったり、市民活動であったり、ボランティア活動に携わってもらえるかっていうことがとても重要であるという、意見がすごく印象的でした。その中で、山岡委員も言われていましたけれども、必ずしも関わった方が、その後、例えば理事ですとか、NPO の中核人材になるとは限らないので、まずは NPO のことを知ってもらったり、あるいは何かのきっかけで活動に参加してもらったりすると、新しい発見があるというのは、いろいろなところで言われていますので、そういう機会を作ることが重要です。これはどちらかというと、NPO それぞれの課題でもありますし、地域の市町村であったり、中間支援組織であったり、あるいはもちろん協議会やボランティアセンター等を立ち上げておりますので、何か中

間支援的なところでやるのも重要なというふうに、私の意見というよりは皆さんのご意見だったと思います。ただ大前提として、大塚委員の話がとても印象的だったのですが、NPOは別にそれ自体が存続することではなくて、課題の解決があったら何か新しいものになってくれたらそれでもいいって、まったくその通りです。ただ、その課題の解決っていうのを考えるときは、基金21の成長支援事業として取り組んだ、PR講座を2年間やっていたのですが、PRはパブリックリレーション、どういうメッセージを社会や潜在的な仲間、あるいは支援者に発信するかということなのですが、その発信する内容自体を、やっぱり自分たちの組織の中できちんとまとめて理解して、何を発信するかっていうこと自体を明確にするっていうのは、支援をする側としては、とても重要な支援ではないかなというふうに思いました。というのは、例えばSNSを活用して、いろいろ日々の活動を発信しましょうとか、あるいは、ムービーを作しましょうっていうのを、昔はかながわNPO映像祭っていうのがあり、学生ですとか、いろいろな方を活用して、ムービーを作成しながら人材を育てる。こうした取組では、コーディネートっていう役割があると思います。何を発信するかとか、あるいは受け入れた人材をどう活用するかっていう団体の力量が結構問われます。人材を受け入れるってことは、山岡委員がずっとやられていた大学生を受け入れるインターンシップっていうのは、とても受け入れ側のためにもなって、その受け入れ側の力量形成っていうのは、何を発信するか、その発信することに対する組織の再構築みたいな、その情報をきちんと掘り下げて考えるっていうこと、何を伝えるかっていうのは課題の一つとして挙げてもいいですし、行政が行う支援、マッチングっていうのは皆さんおっしゃっていたように、すごく重要な視点じゃないかと思います。多様な主体による協力支援というのは本当にその通り重要で、これは企業側の伊藤委員や馬場委員がおっしゃられた通り、プロボロをはじめとして、企業で働いていらっしゃる方も、そういう地域活動に参加することに対する企業側の利益っていうのは、とてもとても強く、ただ、現在は結構大きなグローバルカンパニー等が中心で、プロボロのプログラムとつながっている部分もあると思いますし、神奈川県もそういうところも支援をされていると思いますので、最初に戻ってしまいますけれども、NPOの魅力っていうのをきちんと発信することによって、それをいろいろ活用してくださるところはたくさんあると思います。鶴山委員には、さわか福祉財団の話、地域のことをお話していただきましたけれども、地域に住んでいる方は逃げられないので、その地域にいる方で、なんとかしなければいけない。しかし、課題解決って考えるとすごく窮屈になってしまう

ため、何かできることを、できる人で取り組んで、資源が集まるとまた新しいことが生まれるので、地域の方を理解して、それをどう活かす場を提供するかっていうのが、結局のところは人材育成につながるのではないかなと、皆さんのご意見を聞いて思いました。私からの意見は以上です。

では、県にはいろいろ多様な意見がありましたので、ぜひこれを受け止めて、いろいろな支援策等に結びつけてくださったと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは本日の議事等はこれで終了しますので、進行をお返しいたします。

○閉会